

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	北岡斜面崩壊対策事業			事業コード	540513						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932						
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課		所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府実施事業に係る工事負担金)										
関連事業	京都府施工の京都府西岡緊急自然災害防止対策(急傾斜)事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	急傾斜地について崩壊対策を実施することにより、人家・墓地の災害被害を低減する。										
対象者	地元住民	対象者数	139	単位あたりコスト	22.8						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府急傾斜地崩壊対策事業)										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・京都府実施の急傾斜地崩壊対策事業(北岡地区)に係る令和4年度の工事負担金である。 ・北岡地区では、平成26年8月豪雨により斜面が崩壊したため、本来であれば急傾斜地崩壊対策事業の対象外であるが、負担金を全額本市が負担することで緊急的に事業が実施されている。 ・京都府から墓地等関係者との協議に時間を要したことを理由とした工期の延伸の通知を受け、5年度に繰り越すことになった。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	2,128	京都府西岡緊急自然災害防止対策(急傾斜)工事負担金(4年度分)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,600	0						
	② 補正予算	3,400	0	0					
	③ 繰越予算	△ 7,872	7,872	0					
	前年度繰越	0	7,872						
	次年度繰越	△ 7,872							
小計(①~③)	2,128	7,872	0						
予算財源内訳	① 一般財源	28	72						
	② 国支出金	0	0						
	③ 府支出金	0	0						
	④ 地方債	2,100	7,800						
	⑤ その他特財	0	0						
決算情報	① 流充用額	0							
	② 配当予算	2,128							
	③ 執行額	2,128							
	④ 執行率	100.0%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	/	0.13 / 0.00	/					
	② 概算人件費		1,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,168							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	北岡斜面崩壊対策事業(防災対策)	種類	総務債	実績金額	2,100	決算附属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数(年間)	箇所	/	/	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事業箇所	箇所	/	/	1 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト				2128.0		
	単位あたりコスト		/	1 /	/	/	北岡斜面崩壊対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 京都府実施事業により北岡地区において急傾斜地の法面工事を実施し、安全な生活環境整備に向けて取り組んだ。 当該事業については、昨今の集中化・局地化する大雨に対応するため早期の完成が必要な事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 本来であれば当該事業の対象ではなかったが、京都府との調整において事業化いただき、負担金については本市が全額負担することで緊急的に実施いただいている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の安心安全な生活環境を確保するために非常な有効な事業である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	北岡地区の急傾斜地の法面工事を実施するものであり、地域の安心・安全な環境整備に寄与している。京都府から墓地等関係者との協議に時間を要したことを理由とした工期の延伸の通知を受け、5年度に繰り越すことになった。		
改善策	工事完成に向け、京都府と調整を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(農業用施設)			事業コード	550407						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932						
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課		所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良)、下六人部地区浸水被害軽減対策事業(公共下水道)										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成26年8月豪雨等において、浸水被害が発生した下六人部地区の浸水被害軽減を図ることを目的に、農業用施設、道路排水施設、下水道施設の整備等を総合的に実施する。										
対象者	関係自治会(上松、長田段、市の谷)			対象者数	3,131		単位あたりコスト	2.4			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	サンスイコンサルタント(株)福知山事務所										
事業概要 (箇条書き)	・農業用ため池の治水機能に係る堤体補強のため、長田中池及び長田新池の詳細設計を実施した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	委託料	5,390		長田中池ほか測量設計業務							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	6,100	42,800						
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	0	6,100	42,800	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	6,100	42,800						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	0	6,100							
	③ 執行額	0	5,390							
	④ 執行率	0.0%	88.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.25 / 0.00	/ /						
	② 概算人件費	0	2,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	7,390								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(農業用施設)(緊急自然災害防止対策)		種類	農林業債	実績金額	5,300	決算附属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	浸水被害箇所数	箇所	/	/	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	整備完了箇所数	箇所	/	/	0 / 0	/ 2	3
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト		/	3 /			

下六人部地区浸水被害軽減対策事業(農業用施設)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 下六人部地区の浸水被害軽減を図ることを目的に、農業用ため池の治水機能に係る堤体補強のため、長田中池等の詳細設計を実施した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設、道路排水施設、下水道施設の整備等を総合的に実施し、下六人部地区の浸水被害軽減を図る事業であるため、受益者負担を伴わない事業として実施した。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 長田中池及び長田新池の堤体補強のための詳細設計を実施することで、周辺住民の安心・安全の確保に繋げることができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 堤体補強を実施するための測量設計を実施し、改修内容について地元調整を図った。 短期間で複数の工事の実施が予想されているため、近隣住民への影響が懸念される。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 地元住民の理解が得られるよう、関係課が連携して事業を推進する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	市営林管理事業			事業コード	210123						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課			所属長	中田 浩二					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	財産である市有林の有効な活用 令和6年3月31日に契約の終期を迎えるおもいで森における分収育林契約の履行										
対象者	緑のオーナー			対象者数	96		単位あたりコスト	29.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合										
事業概要 (箇条書き)	市有林の適正な森林整備。 市と緑のオーナーとが森林の共同経営(分収契約)を行うことにより、森林・林業に関する理解を深め、市民協働の森づくりを行うことを目的とする「大江おもいで森」について、契約終期である令和6年度末に向け、森林整備の状況、木材価格の推移、分収契約の履行について情報共有・情報発信を行う。										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	役員費	15			郵送料						
	委託料	2,310			おもいで森毎木調査業務						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	10,936	2,758	14,271								
	② 補正予算	△ 5,992	0	0	0							
	③ 繰越予算	0	0	0	0							
	前年度繰越	0	0	0								
	次年度繰越	0	0									
小計(①~③)	4,944	2,758	14,271	0								
予算財源内訳	① 一般財源	4,840	0	0								
	② 国支出金	0	0	0								
	③ 府支出金	0	0	0								
	④ 地方債	0	0	0								
	⑤ その他特財	104	2,758	14,271								
決算情報	① 流充用額	0	0									
	② 配当予算	4,944	2,758									
	③ 執行額	4,846	2,325									
	④ 執行率	98.0%	84.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.16 / 0.00	0.06 / 0.00	/	/							
	② 概算人件費	1,280	480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,126	2,805										
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	緑のオーナー事業基金繰入(思い出の森づくり事業基金)		種類	基金繰入金		実績金額	2,315		決算附属資料	38	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	オーナーへの情報発信	人	96 / 97	95 / 97	96 / 96	/ 96	96
森林整備面積(市全体)	ha	181 / 587	258 / 587	集計中 / 587	/ -	-	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	情報誌送付回数	回	1 / 3	1 / 3	1 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		5254.0	4846.0	2325.0		
	森林整備面積(市有林)	ha	19.28 / 16	18.95 / 33	0 / 0	/ 0	0
単位あたりコスト		272.5	255.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市の財産である市有林を適正に管理し、公益的機能を最大限発揮させるために必要な事業である。また、長期にわたる市と緑のオーナーとの森林の共同経営(分収契約)の終期が迫る中、分収契約の最終的な履行のために必要な事業である。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	市有林の間伐について、これまでの施策実施状況と森林の現況把握により、間伐が不要であることを確認し、コスト低減に努めた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	森林整備の現況と金銭面を含む分収契約の最終的な着地イメージを共有するため、大江おもいで森の毎木調査を実施し、緑のオーナーに対し具体的な情報発信を行った。また、情報誌の送付に際し、説明会を開催することで緑のオーナーとの密接な情報共有を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	木材価格が下落傾向の今、市有林の今後の在り方を検討した。 国の中でも防災面において、森林整備が喫緊の課題とされているため、今後も市有林の適正な管理を目指す必要があると考えられるが、木材として成長を目指すか針広混交林化を目指すべきかの検討が必要である。 また、分収育林契約地においては、予定どおり毎木調査を実施し、来年度の契約満期に向けた準備を進めることができた。		
改善策	市営林の在り方については、他事業で進めているモデル事業などの結果も踏まえて、幅広い視野で検討を進める必要があるため次年度以降に進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	災害に強い森づくり事業					事業コード	550319				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策				施策コード	932				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	中田 浩二				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府委託事業)										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	台風等により保全機能が低下した森林において、森林荒廃の拡大、土砂等の流出による再度被害を防止するため治山施設を設置する。										
対象者	保全対象戸数				対象者数	2		単位あたりコスト	6,790.0		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	株式会社大町測量										
事業概要 (箇条書き)	○平成30年7月豪雨により被害を受けた雲原地区の山腹の復旧を行うため、治山工事を発注する。 森林整備に関する測量業務(年度内完成) 治山工事(繰越) 森林整備業務(繰越)										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	委託料	1,740			森林整備に係る測量業務						
	工事請負費	10,000			治山工事に係る工事請負費						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	35,000	40,000	3,300		
	② 補正予算	△ 35,000	△ 8,000	0	0	
	③ 繰越予算	25,149	△ 20,260	20,260	0	
	前年度繰越	25,149	0	20,260		
	次年度繰越	0	△ 20,260			
小計(①~③)	25,149	11,740	23,560	0		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	25,149	11,740	23,560		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	25,149	11,740			
	③ 執行額	19,149	11,740			
	④ 執行率	76.1%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.34 / 0.00	0.23 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	2,720	1,840			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	21,869	13,580				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	整備地区数	地区	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	0
	単位あたりコスト		13,851.0	19,149.0	11,740.0		
	単位あたりコスト		/	7 /	/	/	災害に強い森づくり事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	平成30年に発生した豪雨災害により民家裏の災害復旧的な事業で、ニーズは高い。複数の土地に影響する事業であるので、市民自らが行なうことは困難である。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	京都府の委託事業の治山事業であるため、受益者負担は発生しない。コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	成果実績は毎年度把握している。京都府からの委託事業であるため、100%補助で事業実施が可能で、受益者負担も発生しない有効性のある事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成30年7月豪雨による被害の復旧に際し、国庫補助事業で実施困難な箇所を京都府の単独事業である「災害に強い森づくり事業」として委託されているもので、災害復旧事業と同様で、成果指標の設定は困難である。		
改善策	-		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	土木施設災害復旧事業			事業コード	120190			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立		
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課			所属長	川島 奈都代		
会計情報	款	13 災害復旧費	項	02 土木施設災害復旧費	目	01 土木施設災害復旧費		頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	-		R5現在の状況
根拠法令等	-							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
関連事業	-							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	台風や集中豪雨により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげることを目的としている。							
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.7			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()							
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等							
事業概要 (箇条書き)	・台風や集中豪雨により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧していく。							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容					
	工事請負費	39,854	福知山停車場奥榎原線災害復旧工事、段小笹線災害復旧工事、猪野々田和線災害復旧工事 ほか					

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	0	0						
	② 補正予算	58,650	76,840	0						
	③ 繰越予算	△ 40,197	△ 36,643	76,840						
	前年度繰越	0	40,197	76,840						
	次年度繰越	△ 40,197	△ 76,840							
小計(①～③)	18,453	40,197	76,840	0						
予算財源内訳	① 一般財源	△ 17,739	△ 4,246	4,417						
	② 国支出金	14,792	15,443	33,023						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	21,400	29,000	39,400						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	18,453	40,197							
	③ 執行額	18,391	39,854							
	④ 執行率	99.7%	99.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	1.00 / 0.00	1.22 / 0.00	/						
	② 概算人件費	8,000	9,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	26,391	49,614								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土木施設災害復旧費負担金	種類	災害復旧費国庫負担金	実績金額	12,274	16	決算附属資料	58	頁
		土木施設災害復旧事業債		災害復旧債		22,400				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	R3発生災害 復旧完了数(査定箇所)	件	- / -	0 / 3	3 / 3	/ -	-
R4発生災害 復旧完了数(査定箇所)	件	- / -	- / -	0 / 9	/ 9		9
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	R3発生災害 復旧工事実施件数	件	- / -	22 / 27	5 / 5	/ -	累計27(完了)
	単位あたりコスト		0.0	836.0	7970.8		
	R4発生災害 復旧工事実施件数	件	- / -	9 / -	0 / 26	/ 26	
単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 集中豪雨や台風などにより被災した箇所の復旧を迅速に行うことで、市民の生命や生活の安心・安全を守る。 令和3年度に発生した公共施設の災害復旧をすべて完了し、令和4年度発生分については、随時工事発注を実施している。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況を速やかに把握する中で、必要性・緊急性を考慮し、災害復旧工事を適正に実施していく。 補助金が充てられている公共災害においては、工法比較等で検討された査定の結果に基づき実施した。また、それ以外の災害においては、基準の中でコスト削減を考慮した工法選定に努めた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧を行うことにより、市民の生命や生活の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から大変有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自然災害が発生し、道路・河川の管理施設に被害が発生した場合は、必須の事業である。令和3年度発生災害における被災箇所については、令和4年度で復旧を完了したが、新たに令和4年度に発生した災害における被災箇所について、復旧を実施中である。近年は、線状降雨帯などによる集中豪雨や、勢力の非常に強い台風などによる災害が頻繁に発生しており、本市においても絶え間なく被害が発生している状況であり、市民の生命や生活の安心・安全を守るために被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、平成25、26、30年のように被災規模が大きい場合、復旧に多くの時間を要することになる。今後も、地球温暖化等に関連した想定を超える集中豪雨等により被害が甚大化することも予想されることから、日常の維持管理もより一層大切になってくると考える。		
改善策	災害が発生した場合は、被災箇所・状況を速やかに把握し、必要性・緊急性等を考慮しながら迅速に復旧工事を進めていく。また、日常的な道路パトロールや河川点検などによる状態把握が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	排水ポンプ車運転管理事業			事業コード	550196							
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932						
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課			所属長	清水 俊行						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	228	頁
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	排水機場・樋門管理事業、由良川水系樋門等施設管理事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	浸水被害が発生したとき又は浸水被害の発生が予測されるときに、市が所有する排水ポンプ車を使用し内水等を強制的に河川に排水することにより、家屋等への浸水被害を軽減し、又は防止することで市民の安心・安全に寄与する。											
対象者	市民(特に由良川沿川住民)			対象者数	37,213			単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	オカモトデンキ㈱											
事業概要 (箇条書き)	・市所有の排水ポンプ車(3号車)を使用し内水を排除することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の軽減を図る。 ・令和3年度より災害対策用機械緊急出動事業を統合。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容							
	委託料		669		排水ポンプ車運転管理業務							
	需用費		311		排水ポンプ車車検・点検整備業務、安全長靴ほか							
	公課費		82		排水ポンプ車車検・点検整備業務							
	役務費		64		排水ポンプ車車検・点検整備業務、自動車損害共済共済基金分負担金ほか							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,950	6,714	6,304					
	② 補正予算	△ 5,030	△ 5,330	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	920	1,384	6,304	0					
予算財源内訳	① 一般財源	920	1,384	6,304					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	920	1,384						
	③ 執行額	799	1,126						
	④ 執行率	86.8%	81.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.38 / 0.00	0.28 / 0.00	/					
	② 概算人件費	3,040	2,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,839	3,366							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市直轄の排水ポンプ車出動回数	回	0 / -	0 / -	0 / -	/ -	0
	単位あたりコスト		0.0				
	単位あたりコスト		/	11 /	/	/	排水ポンプ車運転管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	市が所有している排水ポンプ車については、日常の管理・実操作を含め民間委託されており、低コストで事業が実施できた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	排水ポンプ車を出動させるのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車の能力で全ての内水を排除することは困難な状況である。しかし、排水ポンプ車の出動による作業により、一定の浸水被害軽減効果を発揮している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度 大雨等による、出動実績はない。 本事業は、出動がないこと=大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、数値目標は設定しない。【定性的評価】 由良川改修の築堤が概成し、内水対策の必要性が高まる中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となる。併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員、職員移動用公用車の確保等、課題がある。		
改善策	大雨時には、本市が所有する下水道課管理の排水ポンプ車2台と道路河川課管理の1台の計3台について、そのときの状況に応じて地域、場所等最適な配備を行う。また、他課より排水ポンプ車の動員要員を確保し、有事に備える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	河川維持管理事業			事業コード	550317						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課			所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	河川維持管理事業(緊急浚渫)										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	河川及び調整池等を適正に管理し、周辺環境の保全を進めることで、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。										
対象者	全市民(特に河川流域住民、調整池下流域住民)			対象者数	76,146		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等										
事業概要 (箇条書き)	・市管理河川の維持管理経費。市全域で管理する380河川を適正に管理し健全性を保つために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行う。 ・河川、調整池等に堆積している土砂の浚渫、除草等を行い、流下能力を確保し、災害防止を図る。 ・河川への流入を抑制するため、調節池の管理を行う。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	需用費	142		小谷ヶ丘水路湧水処理修繕ほか							
	役務費	893		河谷橋袋詰め玉石設置業務、7月豪雨に伴う流木撤去業務(城山川、黒木谷川)							
	委託料	2,906		持原池、石原2号調整池除草業務、萌黄の丘調整池雑木撤去業務、ロクロ川、里川倒木撤去業務ほか							
	使用料及び賃借料	292		持原池使用料、危機管理型水位計、カメラシステム使用料							
工事請負費	9,939		畑川護岸改修工事、持原池裏法護岸復旧工事、前田霞堤改修工事								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	48,236	14,942	23,442						
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0							
	次年度繰越	0	0							
小計(①～③)	48,236	14,942	23,442	0						
予算財源内訳	① 一般財源	11,393	14,593	23,057						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	36,000	0	0						
	⑤ その他特財	843	349	385						
決算情報	① 流充用額	0	△ 344							
	② 配当予算	48,236	14,598							
	③ 執行額	48,105	14,172							
	④ 執行率	99.7%	97.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.58 / 0.00	0.35 / 0.00	/						
	② 概算人件費	4,640	2,800							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	52,745	16,972								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	準用河川占用料	種類	土木使用料	実績金額	406	12	決算附属資料	58	頁
		土木施設災害復旧事業(現年・単独)		土木施設災害復旧事業債	600					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	河川氾濫件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	浚渫業務実施数	件	4 / 5	- / -	- / -	- / -	累計5
	単位あたりコスト		3009.8				
	除草業務実施数	件	- / -	13 / 5	9 / 7	13	累計25 河川維持管理事業
単位あたりコスト			6013.1	1574.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業であり、河川・調整池等の浚渫や除草を行い河川断面を確保することで、出水時の被災軽減に寄与した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な河川環境の確保のため、工法選定や見積徴収等、コスト削減を意識し適正に維持管理を実施した。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 河川の流下能力や調整池等の貯留機能の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>市内の河川及び調整池等を適正に維持管理し、流下能力を確保することで、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心・安全を守るために事業実施している。 市管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため財源が限られている(河川占用料など)。</p>		
改善策	<p>すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川や調整池等の浚渫や緊急的な修繕等を精査し、優先順位をつけ効果的・効率的に実施していきたいと考えている。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	河川維持管理事業(緊急浚渫)			事業コード	550318		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立		
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課		所属長	川島 奈都代		
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	208		
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
根拠法令等	-						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	河川維持管理事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	河川を適正に管理していく上で、河川の保全及び出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。						
対象者	全市民(特に河川流域住民)	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.7		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等						
事業概要 (箇条書き)	・河川浚渫に係る経費 ・令和5年度は、山崎川ほか7河川の浚渫を実施予定						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	工事請負費	44,820	天井川、梅谷川、井田山川、三谷川、十三丘川、菅巻川、天田川、西谷川、東谷川、大谷川、石神川浚渫工事				

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	45,000	45,000	45,000					
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0						
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	45,000	45,000	45,000	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	45,000	45,000	45,000					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	45,000	45,000						
	③ 執行額	44,101	44,820						
	④ 執行率	98.0%	99.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.58 / 0.00	0.68 / 0.00	/					
	② 概算人件費	4,640	5,440						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	48,741	50,260							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	河川維持管理事業(緊急浚渫)(緊急浚渫推進)	種類	土木債	実績金額	44,800	決算附属資料	54	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	浚渫完了河川数	河川	0 / 0	2 / 2	10 / 6	/ 8	累計19
浚渫完了河川数(累計)	河川	0 / 19	2 / 19	12 / 19	/ 19	累計19	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	浚渫工事実施数	件	2 / 2	5 / 4	6 / 6	/ 5	累計23
	単位あたりコスト		3861.5	8820.2	7470.0		
	浚渫工事実施数(累計)	件	2 / 23	7 / 23	11 / 23		累計23
	単位あたりコスト		3861.5	6300.1	4074.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 河川の浚渫を行い河川断面を確保することで、出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全に寄与した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 有利な財源である緊急浚渫推進事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、被災後のコスト削減を意識しながら適正に河川浚渫を実施した。 浚渫土砂の運搬費、処分地費用等比較しコスト縮減を図っている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心・安全を守るために事業実施している。当事業では、土砂が堆積し災害が予測される箇所を重点的に対応している。市管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため、これまで河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施していた。普通河川での事業も対象となる緊急浚渫推進事業債は令和2年度から5か年とされており、財源の確保が課題である。</p>		
改善策	<p>緊急浚渫事業債を活用し緊急的に浚渫が必要な河川の調査を行い、緊急浚渫推進事業債が使える期間内に効率的に少しでも多くの河川浚渫を実施していきたいと考えている。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業コード	550333						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932						
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課			所属長	清水 俊行					
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、福知山市土木事業分担金徴収条例										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府施工による負担金)										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	急傾斜地について崩壊対策を実施することにより、人家・避難所・避難路の災害被害を低減する。										
対象者	該当地区住民			対象者数	221		単位あたりコスト	86.3			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府施工による負担金)										
委託先・実施主体等	京都府										
事業概要 (箇条書き)	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業は、本市域の大江町三河と北岡の2か所で実施されている。 三河地区では、工事費の5%を本市負担とされており、その内1/2を地元から負担金として徴収している。 北岡地区では、平成26年8月豪雨により斜面が崩壊したため、本来であれば急傾斜地崩壊対策事業の対象外であるが、負担金を全額本市が負担することで緊急的に事業が実施されている。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	18,109		京都府急傾斜地崩壊対策事業負担金							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0					
	② 補正予算	7,453	18,109	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	7,453	18,109	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,378	2,509	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	13,100	0					
	⑤ その他特財	4,075	2,500	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	7,453	18,109						
	③ 執行額	7,453	18,109						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.25 / 0.00	0.12 / 0.00	/					
	② 概算人件費	2,000	960						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,453	19,069							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	急傾斜地崩壊対策事業(緊急自然災害防止対策)	種類	土木債	実績金額	13,100	決算附属資料	54	頁
		急傾斜地崩壊対策事業地元分担金		土木費分担金		2,500		8	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数(年間)	箇所	箇所	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事業箇所	箇所	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	0
	単位あたりコスト		2832.0	3726.5	9054.5		
	単位あたりコスト		/	17 /	/	/	急傾斜地崩壊対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> ・三河地区、北岡地区において、急傾斜地の法面工事を実施し、安全な生活環境整備に向けて取り組んだ。 ・当該事業については、昨今の集中化・局地化する大雨に対応するため早期の完成が必要な事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・三河地区においては、地元負担金として工事費の5%の1/2を負担いただいている。 ・北岡地区においては、本来であれば当該事業の対象ではなかったが、京都府との調整において事業化いただき、負担金については本市が全額負担することで緊急的に実施いただいている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の安心・安全な生活環境を確保するために非常な有効な事業である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	三河地区、西岡地区の急傾斜地の法面工事を実施するものであり、三河地区においては地元負担金を負担していただきながら、地域の安心・安全な環境整備に寄与している。 原則地元負担金が発生することもあり、上記2地区以外に本事業に取り組む地区が見つからないのが課題である。		
改善策	事業の対象となる地域に声掛けをしていくなど、京都府と一体となって途切れのないよう実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	由良川改修関連事業						事業コード	550390			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策				施策コード	932				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	由良川河川整備計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川緊急治水対策を含む由良川改修事業の促進が図られ、沿川住民の安心・安全に寄与する。国及び関係機関と地元との調整を行うことで由良川改修事業の促進を図る。由良川の環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。										
対象者	全市民				対象者数	76,146		単位あたりコスト	0.2		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	-										
事業概要 (箇条書き)	・由良川改修にかかる着実な予算確保を目的に、由良川沿川5市1町で構成する由良川治水促進同盟会による要望活動の展開や関係団体の活動に参加する。 ・由良川改修事業の円滑な進捗のため、関係部署や地元自治会、地権者との協議・調整を行う。 ・由良川の良好な環境保全や取り組み等について活動や支援を行う。 ・令和2年度より総合的な治水PR事業を統合。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	需用費	989		燃料費、消耗品費、堤防街灯修繕							
	旅費	415		近畿直轄河川治水期成同盟会連合会要望活動、由良川治水促進同盟会要望活動ほか							
	負担金補助及び交付金	218		年会費(日本河川協会、由良川治水促進同盟会)							
	役務費	64		通信・電話料等							
報償費、使用料及び賃借料	72		高速道路通行料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,956		2,036		2,060					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0							
次年度繰越	0		0								
小計(①~③)	1,956		2,036		2,060		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,956		2,036		2,060					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	1,956		2,036							
	③ 執行額	1,097		1,758							
	④ 執行率	56.1%		86.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.25 / 0.00		1.97 /		/		/			
	② 概算人件費	18,000		15,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,097		17,518								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	由良川改修関連事業(きょうと地域連携交付金)		種類	土木費府補助金		実績金額	91		30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	緊急治水対策における堤防整備率	%		95	/ 100	95	/ 100	95	/ 100	/ 100	100
緊急治水対策における宅地嵩上げ契約数	戸		89	/ 91	92	/ 92	92	/ 92	/ -	92(完了)	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	同盟会活動回数(年間)	回	10	/ 0	10	/ 10	10	/ 10	/ 10	10	10
	単位あたりコスト		165.6		109.7		175.8				
単位あたりコスト		/		19 /		/		/		由良川改修関連事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年から30年までの6年間で4回の浸水被害があり、治水事業の促進は市民のニーズが非常に高い。 由良川治水促進同盟会は、沿川5市1町の首長で組織して活動しており、福知山市長は同盟会の会長となっている。 コロナ禍であったが、国土交通省・地元選出国会議員等への要望活動で東京方面へ行くことができ、治水事業の推進に向けた活動を行うことができた。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 会費は会員市町で公平に負担している。 他の同盟会と要望活動の日程を合わせ旅費の削減、効率的な活動を行っている。 国と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られ、地元要望を踏まえた工事が実施された。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 要望活動を実施することで、緊急治水対策を始めとする治水事業の予算確保が保たれており、着実に事業が進んだ。 連続堤防、輪中堤、宅地嵩上げのいずれも早期の完成を目指し、着実に進んだ。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	築堤、宅地嵩上げ等の治水対策実施エリアにおいては、由良川本川からの浸水を防ぐ事ができた。中流部では連続堤防が概成し、河道掘削や樹木伐採等が実施され、下流部では宅地嵩上げの緊急治水対策が実施された。公共事業予算が益々厳しくなる中で、治水対策を推進するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。引き続き、積極的に要望活動を展開し、由良川改修の更なる促進を図っていくが、全国的に災害が激甚化する中、国の財政も厳しい状況である。		
改善策	治水対策の推進のため、確実に公共事業費を確保していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	排水機場・樋門管理事業			事業コード	550391							
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932						
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課			所属長	清水 俊行						
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	排水ポンプ車運転管理事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市内の河川管理施設(排水機場、樋門等)を適切に管理・操作し、由良川等の河川の増水から市民の安心・安全な生活を守る。											
対象者	市民(特に由良川沿川住民)			対象者数	37,213			単位あたりコスト	0.7			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	樋門操作員、樋門管理を行っている自治会・水利組合・農区等											
事業概要 (箇条書き)	・国土交通省及び京都府からの委託を受け、排水機場・樋門施設の維持管理及び運転・操作業務等を行う。 ・市直轄管理樋門について施設の維持管理及び運転・操作業務を行う。 ・台風などの豪雨や長雨等の影響で由良川が増水し支流への逆流の恐れがある場合に、施設の操作を行わない河川流域住民の安心・安全な生活を守るもの。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	委託料	12,475			樋門管理業務委託料							
	需用費	822			通信・電話料等、燃料代、消耗品等							
	役務費	489			保険料、郵送料							
	負担金補助及び交付金	177			排水機場出務に係る負担金							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14,672	14,662	18,202						
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①～③)	14,672	14,662	18,202	0						
予算財源内訳	① 一般財源	7,836	7,829	11,513						
	② 国支出金	78	98	94						
	③ 府支出金	6,758	6,735	6,595						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	14,672	14,662							
	③ 執行額	13,873	13,963							
	④ 執行率	94.6%	95.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.52 / 4.00	0.48 / 4.00	/	/					
	② 概算人件費	14,160	13,840							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	28,033	27,803								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	排水機場操作(法川・荒河・弘法川排水機場)	種類	土木費国庫委託金	98	実績金額	6,057	決算附属資料	24	頁
		河川施設操作		土木費府委託金	32					
		排水機場操作(新荒河排水機場)		土木費府委託金	34					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	由良川、府河川の支流逆流を原因とする被害件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	平常時点検回数(各施設・年間)	回	70 / 70	596 / 596	612 / 612	612	612
	単位あたりコスト		20.6	23.3	22.8		
	排水機場警戒体制従事時間数(延べ)	時間	752 / -	1,248 / -	341 / -		
	単位あたりコスト		1.9	11.1	40.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国・府・市と地元が連携しての治水対策であるとともに、河川管理者の立場として実施する事業であるため、民間事業者や地元市民だけでは実施できない事業である。 有事の際に適切に施設を稼働できる体制で出水に備えた。 由良川増水時に支川への逆流が発生したが、排水機場施設を稼働し、逆流を止めた。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国庫委託金及び府委託金により受託している。 費用については公共工事設計労務単価を基準にしており、適正な価格で実施した。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場および樋門は、由良川および府河川から支川への逆流による被害を防止するための施設であり、逆流による被害を出さないことを事業の目標としている。 管理すべき施設について、全てを平常時に適切に維持管理することで災害に備えるとともに、有事の際に適切に運転することを活動目標としている。 維持管理の実績指標として定期点検回数を挙げているが、定められた回数どおり確実に点検を実施した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的は、排水機場施設及び樋門施設を平時から適切に維持管理し台風や豪雨による由良川の増水に備えておくとともに、有事の際には迅速かつ的確に施設の操作を行なうことで河川流域住民の安心・安全な生活を守ることである。平時の維持管理として、各施設について出水期は2回/月、非出水期は1回/月、それぞれ欠かさず点検を実施しているとともに、国・府とも合同点検を行うなどして異常の有無やよりよい運用方法について意見交換をしながら有事に備えられている。 当該事業は、災害等による被害を出さないことが目的であるため、成果実績は最小件数＝最大成果である。また、大きな出水がなく出動しないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、出動に関する数値目標は設定しない。【定性的評価】 排水機場については、出水時の現場出務を建設交通部と上下水道部で分担しているが、職員数に余裕がないため十分な要員数が確保できず、職員の負担が増加している。 樋門施設については、設置されている地域の自治会等へ維持管理及び運転操作を業務委託しているが、地元から「住民の高齢化により操作員を確保することが年々難しくなってきた」との意見が出ている。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 出水時の施設の運用方法について、現在と異なる体制での運用等を検討し、機能を保ちつつ職員の負担軽減を図る。 国交省も国直轄管理の樋門施設で操作員の確保が難しくなっているという同様の問題を抱えており、業者委託の可否についても検討されているとのことなので、随時情報交換しながら今後の体制について検討する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	内水対策事業			事業コード	550403							
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策			施策コード	932						
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道河川課			所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	由良川水系河川整備計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	由良川沿川の内水被害が発生する区域において、被害軽減対策を実施する。											
対象者	市民(特に由良川沿川住民)			対象者数	37,213			単位あたりコスト	13.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者、一般財団法人関西電気保安協会等											
事業概要 (箇条書き)	・内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る救急排水ポンプ施設及び調節池の整備を実施した。 ・令和5年の出水期に残り2t/sの排水ポンプを稼働させるため、救急排水ポンプ施設整備に係る工事を実施中である。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費、備品購入費	258		河守救急排水ポンプ施設管理棟消耗品、電気代(219) 備品購入(39)								
	役務費	121		危険物取扱所許可申請・検査手数料(繰越82)、河守救急排水ポンプ施設管理棟電話代、危険物取扱所変更許可申請手数料(現年39)								
	委託料	3,562		公手川等公共囁託登記業務ほか(繰越2,462) 公手川等公共囁託登記業務、河守救急排水ポンプ施設電気設備保安管理業務(現年1,100)								
	工事請負費	474,122		河守救急排水ポンプ施設整備工事、公手川改修工事ほか(明許130,629、通次204,605)、河守救急排水ポンプ施設整備工事(現年138,888)								
公有財産購入費、補償、補填及び賠償金	11,063		公手川改修に伴う土地売買契約(繰越6,977)調整池整備工事及び公手川改修工事に係る電気設備移転補償(繰越327現年3,759)									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	456,000	335,050	131,645					
	② 補正予算	189,000	45,000	0					
	③ 繰越予算	△ 133,694	120,255	233,439					
	前年度繰越	220,000	353,694	233,439					
	次年度繰越	△ 353,694	△ 233,439						
小計(①～③)	511,306	500,305	365,084	0					
予算財源内訳	① 一般財源	30,406	2,754	24,035					
	② 国支出金	167,102	136,634	63,264					
	③ 府支出金	121,798	112,917	47,285					
	④ 地方債	192,000	248,000	230,500					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流用額	0	0						
	② 配当予算	511,306	500,305						
	③ 執行額	506,725	489,125						
	④ 執行率	99.1%	97.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	1.65 / 0.00	1.55 / 0.00	/ /					
	② 概算人件費	13,200	12,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	519,925	501,525							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	内水対策事業(社会資本整備総合交付金) ※現年・繰越明許・通次繰越合計	種類	土木費国庫補助金	実績金額	137,194	決算附属資料	20	頁
		内水対策事業府負担金 ※現年・通次繰越合計		土木費府負担金		112,916		24	
		内水対策事業(公共事業等・強靱化・緊急・防対) ※繰越明許・通次繰越合計		土木債		223,100		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	10年確立降雨による床上浸水被害件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			- / -	- / -	- / -	/ -	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	危機管理型水位計設置	箇所	3 / 3	- / -	- / -	/ -	3 (完了)
		単位あたりコスト	39285.0				
	池及びポンプ施設整備	箇所	0 / 0	23 ⁰ / 1	0 / 1	/ 1	内水対策事業
	単位あたりコスト	0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者、市民には実施できない公共事業として、自然災害による内水被害を軽減するため、救急排水ポンプ施設の整備を行い、排水ポンプ1基を設置した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 定められた整備目標に沿って進めていく必要があり、事業の進捗に応じて都度活用可能な国の交付金などの財源を確保することで、可能な限りコストを抑えながら実施した。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働要件に達する出水がなかったため実績は未測定だが、自然災害による内水被害を軽減するため、救急排水ポンプ施設の整備を行い、排水ポンプ1基を設置した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る対策を実施する。整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、河川流域住民の安心・安全に寄与するとともに、内水被害を軽減することはその後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。令和4年5月末に1t/sの排水ポンプの機能を確保し、令和5年の出水期には残りの2t/sの排水ポンプを稼働させるため、救急排水ポンプ施設の整備を行うことで災害時の被害軽減を図る。成果指標における数値目標については、大きな出水がなく出動しないことが理想であり、事業評価と活動実績が比例するものではないため設定しない。【定性的評価】河守～公庄地区においては、令和5年度が計画最終年度となるため、計画通り確実に完成させる必要がある。</p>		
改善策	<p>関係機関との連携を密に行いながら進捗管理し、施設の完成を目指す。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良)			事業コード	550405						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち		政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策		施策コード	932						
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課		所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	208・210	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	下六人部地区で浸水被害が発生する区域において被害軽減対策に係る排水構造物の改修を実施する。										
対象者	関係自治会(上松、長田段、市の谷)			対象者数	3,119		単位あたりコスト	4.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	測量設計業者										
事業概要 (箇条書き)	・浸水被害が発生した区域において、現地測量及び設計業務を行う。 ・浸水被害軽減に必要な排水構造物の改修工事を行う。										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	6,105		下六人部地区浸水被害軽減対策排水施設測量業務(下水道課委任)							
	委託料	5,500		多保市土師線ほか1路線測量設計業務							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	13,000	46,000						
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0							
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	0	13,000	46,000	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	13,000	46,000						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	0	13,000							
	③ 執行額	0	11,605							
	④ 執行率		89.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	0	2,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	14,005								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良)		種類	土木債	実績金額	11,600	決算附属資料	54	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	該当地域における浸水被害件数	件	/	/	0 / -	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	整備実施路線数	路線	/	/	0 / -	/ 3	14
	単位あたりコスト		/	25 /	/		
	単位あたりコスト		/				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者、市民には実施できない公共事業として、今後自然災害が発生した場合の浸水被害を軽減するために改修が必要な路線の検討を実施した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 改修路線検討の際、道路排水施設、下水道施設、農業用施設それぞれの事業について、進捗に応じて都度活用可能な財源を確保し可能な限りコストを抑え効率化を図るよう努めた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の安心・安全な生活の確保を成果目標に、今後自然災害が発生した場合の浸水被害を軽減するために改修が必要な路線の検討を実施した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	浸水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る排水施設を下水道施設、農業用施設と併せて総合的に整備、改修することで、地域住民の安心・安全に寄与するとともに、その後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。 当該事業は、災害等による被害を出さないことが目的であるため、成果実績は最小件数＝最大成果である。 広域的な計画となるため、予算の確保が必要となる。		
改善策	早期完成を目指し、関係課と連携しながら予算を確保し、計画的な事業執行を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業						事業コード	530155			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策				施策コード	932				
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算附属資料	152	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名				R5現在の状況		
根拠法令等	福知山市大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	大規模災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。										
対象者	大規模自然災害被災者(全壊、半壊、床上浸水)				対象者数	252		単位あたりコスト	4.1		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	復旧にあたって被災者が対象融資の貸し付けを受けた場合、その貸付の日から5年以内の利子相当額を要綱に沿って補助した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	100			利子補給						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	190	190	130					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	190	190	130	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	190	190	130					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	190	190						
	③ 執行額	125	100						
	④ 執行率	65.8%	52.6%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.14 / 0.25	0.07 / 0.15	/	/				
	② 概算人件費	1,745	935						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,870	1,035							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域再建被災者住宅等支援事業		種類	民生費府補助金	実績金額	100	28	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	住宅再建戸数(現年度発生災害)	戸	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
住宅再建戸数(前年度発生災害)	戸	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助件数(現年度)	件	3 / 3	3 / 3	2 / 2	/ 2	-
	単位あたりコスト		1551.3	41.7	50.0		
	補助件数(繰越分)	件	7 / 7	0 / 0	0 / 0		
	単位あたりコスト		664.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	被災者の生活再建において、住宅の復旧は欠かすことのできないものであり、復旧に係る補助支援は行政施策として優先度は非常に高い。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	復旧を行う被災者本人に対する補助であり、復旧費用の実績に応じて支給するため、効率的である。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	り災証明の交付内訳に基づき、床上浸水以上の被害を受けた被災者について、補助金交付を行い、被災者の生活再建の一助を成した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	H30.7月豪雨災害において、一部損壊、床上浸水以上のり災証明の交付件数は252件に対して補助実績165件65.4%となっており、また再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊で平均70.45%、半壊で平均42.42%、大規模半壊・全壊で平均10.32%となっており、床上浸水・一部損壊において本事業が生活再建に資する役割は大きい。【定性的評価】 H30.7月豪雨災害被災者に対する住宅再建費に対する補助金の交付はR2年度に終了した。 住宅再建に係る融資の利子補給については、期限までに申請のあった3件について、融資を受けた日が属する年度から5年間、利子補給を行う。		
改善策	H30.7月豪雨災害の被災者支援にあたっては、H29災害と連続して被災された市民に対して、上乘せ補助を実施したが、今後、災害の内容、被害状況に応じて、府制度によらない追加支援についても、その都度検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--